

経営分析報告書(概要版)

— 令和2年度決算版 —

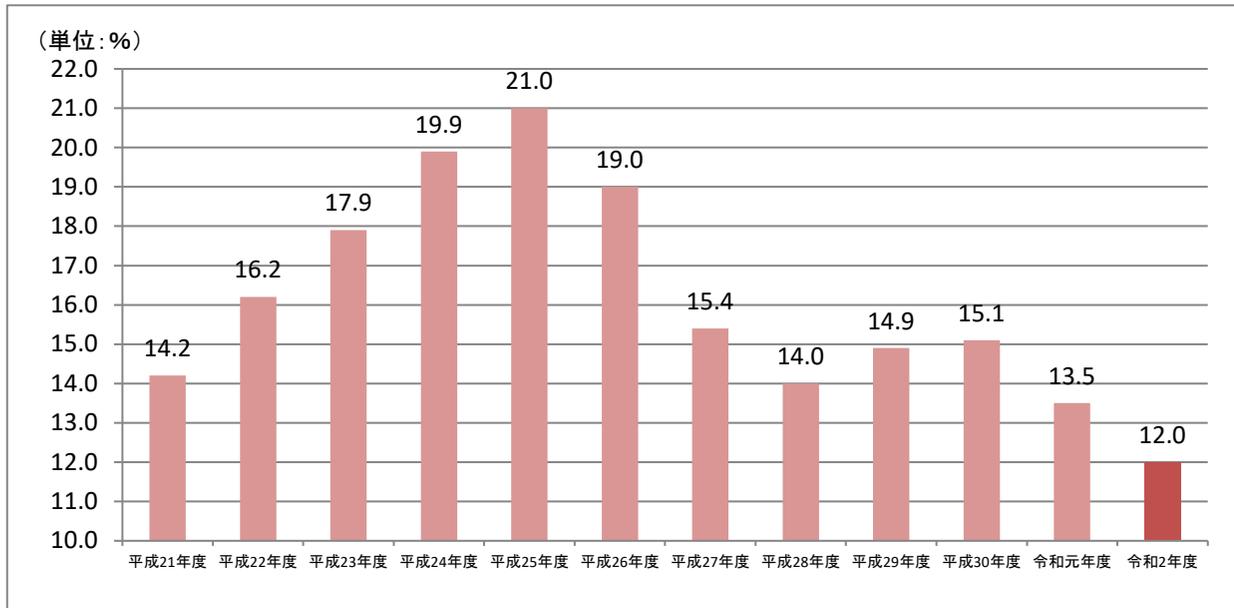
令和4年3月



◆ 燃料価格上昇による運送原価への影響

燃料価格は、トラック運送業の損益に大きな影響を及ぼしているが、令和2年度は燃料価格の下落による影響を受け、燃料油脂費率は前年度13.5%から1.5ポイント低下し、12.0%となった。（コロナ禍での長距離輸送の減少、地場輸送の増加など、走行距離減少も影響）

＜燃料油脂費率の推移(平成21年度～令和2年度)＞

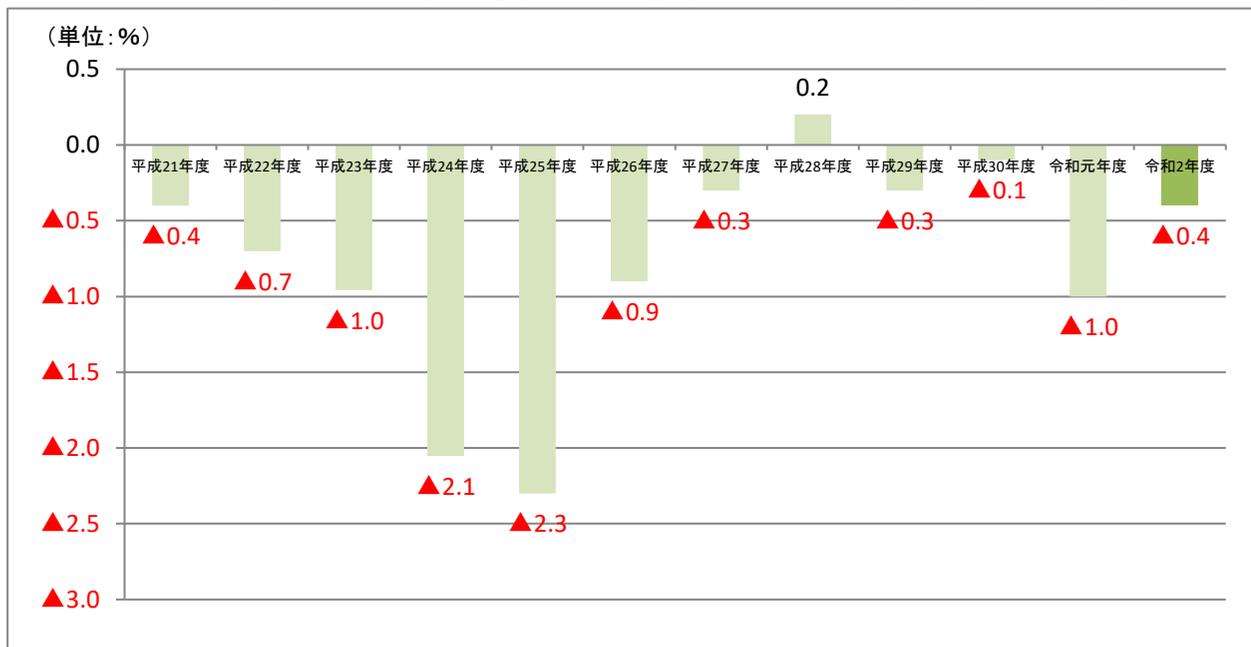


◆ 営業収益営業損益率の推移

営業収益営業損益率（以下、「営業利益率」という。）の推移を考察すると、平成21年度には▲0.4%から平成25年度▲2.3%まで下落が続いた後、燃料価格の下落等を背景に0.2%（平成28年度）まで改善したものの、平成29～30年度においては燃料価格の再上昇の影響を受けた。

令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の低迷により、貨物輸送量、営業収益が減少したことから、営業損益率は▲1.0%となったものの、経済活動の再開による貨物量の増加を背景に、令和2年度は0.6ポイント改善し、▲0.4%となった。

＜営業収益営業損益率の推移(平成21年度～令和2年度)＞

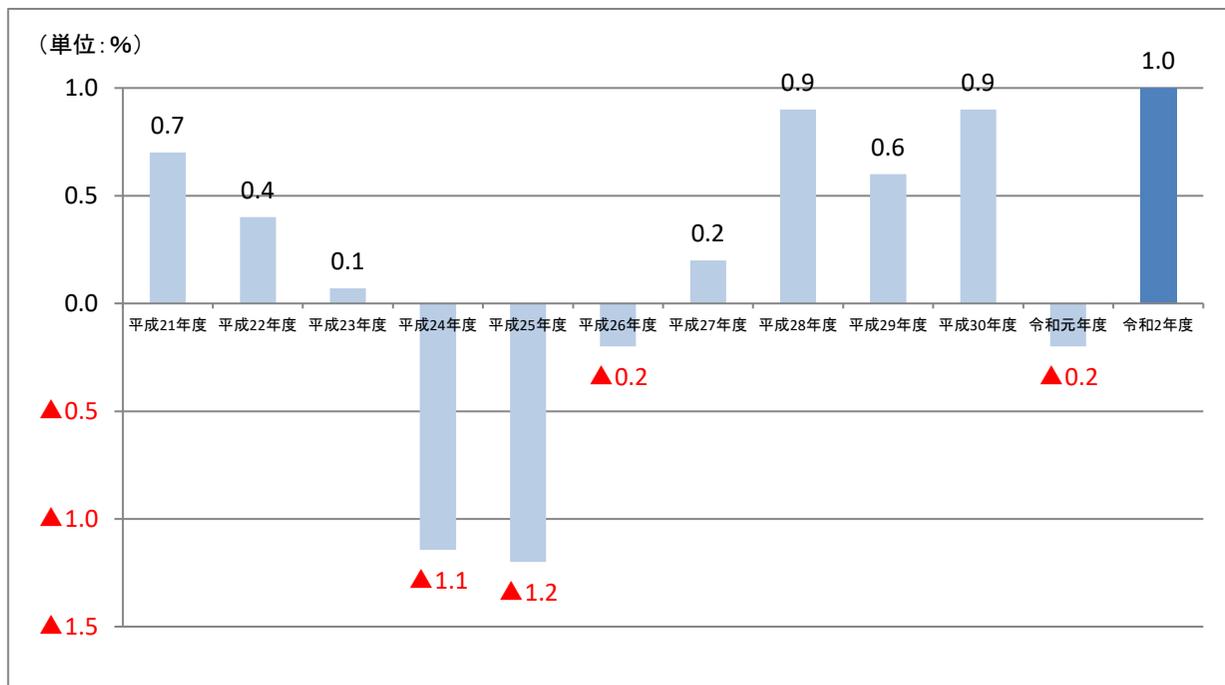


◆ 営業収益経常損益率の推移

営業収益経常損益率（以下、「経常損益率」という。）は、営業損益率と同様に平成21年度から平成25年度にかけて悪化基調にあったが、平成26年度以降、燃料価格の下落等を受け、改善基調となった。

令和元年度の経常損益率は▲0.2%と大幅に悪化したものの、令和2年度は営業外収入にコロナ関連の助成金収入が計上されたため、営業損益率の改善幅0.6を超え、1.0%と1.2ポイント改善した。

<営業収益経常損益率の推移(平成21年度～令和2年度)>



資料1: 営業収益・営業損益率・経常損益率(貨物運送事業)

区 分		営業取 益 (1者平均 千円) 上段 () 内は前年度増減 (%)			営 業 損 益 率 (%)			経 常 損 益 率 (%)		
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
全 体		(7.6) 236,396	(▲7.7) 218,203	(6.3) 231,981	▲0.1	▲1.0	▲0.4	0.9	▲0.2	1.0
車 両 規 模 別	10台以下	(2.8) 60,678	(▲10.0) 54,590	(10.0) 60,038	▲1.2	▲2.5	▲3.4	0.2	▲1.3	▲0.6
	11~20台	(2.1) 161,904	(▲5.8) 152,555	(0.7) 153,620	▲0.1	▲1.7	▲1.6	0.9	▲0.7	0.2
	21~50台	(9.1) 353,572	(▲10.4) 316,656	(2.8) 325,523	0.4	▲1.0	▲0.3	0.8	▲0.4	1.1
	51~100台	(5.8) 691,560	(▲5.3) 655,185	(2.1) 669,121	0.5	▲0.3	0.4	1.1	0.4	1.5
	101台以上	(8.3) 1,444,074	(▲7.5) 1,335,047	(5.7) 1,410,939	0.8	0.5	1.7	1.3	1.2	1.9
地 域 別	北海道	(11.3) 182,313	(5.0) 191,356	(▲1.9) 187,628	▲0.5	▲1.8	0.0	0.8	▲1.0	1.5
	東 北	(19.9) 291,120	(▲9.5) 263,350	(9.2) 287,582	0.0	▲0.8	▲0.2	1.1	0.0	1.0
	北陸信越	(▲1.9) 293,812	(▲11.5) 260,157	(18.1) 307,301	0.1	▲0.9	▲0.3	1.2	▲0.1	0.8
	関 東	(6.9) 198,710	(▲1.1) 196,528	(2.1) 200,657	0.4	▲0.8	▲1.0	1.1	▲0.1	0.5
	中 部	(10.7) 304,917	(▲10.8) 272,037	(5.5) 287,127	0.8	▲0.6	▲0.1	1.8	0.2	1.2
	近 畿	(1.9) 189,550	(▲6.4) 177,425	(19.4) 211,790	▲0.1	▲1.5	▲1.0	0.9	▲1.0	0.1
	中 国	(8.0) 244,111	(▲9.4) 221,232	(1.1) 223,598	0.2	▲1.0	▲0.4	1.3	▲0.1	1.1
	四 国	(6.8) 205,572	(▲7.9) 189,269	(2.2) 193,447	▲0.9	▲1.6	▲0.7	0.6	▲0.7	1.0
	九 州	(8.5) 267,877	(▲10.0) 241,066	(▲2.6) 234,708	0.7	▲0.7	0.7	1.7	0.1	2.2

(注) 1. 営業収益の () 内は前年度比伸び率、単位%
2. 沖縄県は、九州に含めている

資料2:経営規模(一般貨物運送事業1者平均)

集計対象事業者の車両規模別・地域別の経営規模(1者平均)は以下の通り

	資本金(千円)	売上高(千円)	総資産(千円)	従業員数(人)	輸送トン数(トン)	
全体	12,746	233,265	215,643	22.9	74,825	
車両規模別	10台以下	9,064	60,166	6.8	23,771	
	11～20台	12,399	154,034	15.3	50,993	
	21～50台	14,365	326,986	31.8	100,336	
	51～100台	21,301	674,771	67.1	195,297	
	101台以上	26,770	1,425,945	124.3	485,609	
地域別	北海道	11,391	189,187	18.2	127,447	
	東北	18,021	291,047	28.7	79,358	
	北陸信越	17,455	311,089	28.8	85,048	
	関東	11,128	200,939	188,382	21.3	58,076
	中部	14,048	287,591	286,347	26.8	90,353
	近畿	13,821	212,430	216,396	19.7	51,576
	中国	9,659	225,780	208,777	22.7	76,744
	四国九州	11,242	193,692	182,019	17.3	68,321
	10,220	235,496	205,867	23.8	80,595	

	走行キロ数(km)	実車キロ数(km)	期末実在車両数(台)	延実在車両数(日車)	延実働車両数(日車)	
全体	1,127,189	762,872	22.6	8,226	5,472	
車両規模別	10台以下	287,312	187,910	6.8	2,462	1,593
	11～20台	730,491	491,833	14.9	5,438	3,552
	21～50台	1,638,290	1,106,744	30.7	11,173	7,522
	51～100台	3,216,385	2,236,268	65.5	23,863	15,912
	101台以上	6,576,575	4,432,212	135.3	49,273	33,155
地域別	北海道	850,620	510,268	23.5	8,530	5,633
	東北	1,682,605	1,205,884	26.0	9,475	6,262
	北陸信越	1,499,116	1,050,274	28.1	10,252	6,842
	関東	836,254	535,401	20.1	7,317	4,914
	中部	1,359,944	936,058	25.4	9,244	6,151
	近畿	947,091	645,163	19.3	7,012	4,657
	中国	1,338,092	836,062	22.2	8,103	5,204
	四国九州	1,038,608	751,857	19.1	6,962	4,708
	1,175,385	817,964	23.9	8,668	5,726	

(注1. 売上高、総資産は一般貨物運送事業以外も含んだ全事業の額である)

2. 沖縄県は九州に含めている

資料3：一般貨物運送事業損益明細表(「全体」の平均値)

[1者平均額(千円)・構成比(%)]

	全体					
	30年度		元年度		2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営業収益	236,396	100.0	218,203	100.0	231,981	100.0
運送収入	234,159	99.1	216,793	99.4	230,103	99.2
貨物運賃	222,515	94.1	208,365	95.5	219,258	94.5
その他	11,644	4.9	8,428	3.9	10,845	4.7
運送雑収	2,237	0.9	1,410	0.6	1,878	0.8
営業費用	236,540	100.1	220,396	101.0	232,992	100.4
運送費	202,342	85.6	188,440	86.4	198,468	85.6
人件費	93,842	39.7	84,734	38.8	92,215	39.8
燃料油脂費	35,757	15.1	29,477	13.5	27,744	12.0
ガソリン代	1,175	0.5	1,178	0.5	1,151	0.5
軽油費	33,438	14.1	27,815	12.7	26,050	11.2
その他	1,144	0.5	484	0.2	543	0.2
修繕費	13,302	5.6	12,759	5.8	13,564	5.8
事業用自動車	12,574	5.3	12,253	5.6	12,799	5.5
その他	728	0.3	506	0.2	765	0.3
減価償却費	14,069	6.0	13,738	6.3	14,785	6.4
事業用自動車	12,998	5.5	12,853	5.9	13,805	6.0
その他	1,071	0.5	885	0.4	980	0.4
保険料	4,654	2.0	4,567	2.1	4,672	2.0
施設使用料	2,404	1.0	2,205	1.0	2,790	1.2
自動車リース料	3,394	1.4	3,598	1.6	4,297	1.9
施設賦課税	1,338	0.6	1,208	0.6	1,303	0.6
事故賠償費	279	0.1	248	0.1	242	0.1
道路使用料	8,784	3.7	8,172	3.7	8,539	3.7
フェリーボート利用料	653	0.3	771	0.4	644	0.3
その他	23,866	10.1	26,964	12.4	27,673	11.9
備車費等	13,055	5.5	11,816	5.4	10,048	4.3
一般管理費	34,198	14.5	31,956	14.6	34,524	14.9
人件費	19,336	8.2	18,362	8.4	20,744	8.9
その他	14,862	6.3	13,594	6.2	13,780	5.9
営業損益	-144	-0.1	-2,193	-1.0	-1,011	-0.4
営業外収益	4,244	1.8	3,233	1.5	4,936	2.1
金融収益	181	0.1	255	0.1	344	0.1
営業外費用	1,871	0.8	1,535	0.7	1,713	0.7
金融費用	1,165	0.5	1,072	0.5	1,157	0.5
経常損益	2,229	0.9	-495	-0.2	2,212	1.0
集計事業者数(者)	2,392	100%	2,387	100%	2,687	100%
営業利益計上(者)	1,293	54%	888	37%	1,190	44%
経常利益計上(者)	1,535	64%	1,072	45%	1,522	57%

注) 構成比は、小数点第2位を四捨五入し小数点第1位までを表示しているため、合計値が費目の明細の合計と一致しないことがある。



〒160-0004 東京都新宿区四谷3-2-5

TEL. 03-3354-1009 (代)

ホームページ <http://www.jta.or.jp/>